

令和元年度(2019年度)第3回経営戦略会議の概要

議 題	・共感・共創につながる広報戦略について ・R1、2年度の「ICT」利活用の取組みについて
日 時	令和2年(2020年)2月13日(木)10:00~11:00
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、副市長、都市経営部長、総務部長、財務部長、都市活力部長、経営改革専門委員(生駒委員、小谷委員、高橋委員、野田委員)
概要	議題についての意見・提案

<主な意見>

『共感・共創につながる広報戦略』について

- ❁ 広報には、「市外へのプロモーション」「市民に必要な情報を提供する」という二つの側面がある。後者は当然で、これからも徹底していくべきだが、細かいデータよりも、エピソード的に情報提供する方が、印象が残り、より共感が得られやすい。
- ❁ できる限り、リアルタイムかつ、伝わる情報を発信するために、広報誌のあり方や情報発信の手段を抜本的に考えていく時期に来ている。
- ❁ 広報手段について、紙媒体だけでなくデジタルを意識していくべき。ネットはすぐ修正ができるので、出しては反応を見て修正する、というアジャイル型開発方法で、ブラッシュアップしていくのはどうか。
- ❁ 全部局の職員がデジタル媒体を意識した広報を考えていくべき。
- ❁ 若い世帯の転入者に、インタビューやアンケートを行うことで、住む人の満足度を上げる政策の方向性が見えてくるのではないか。
- ❁ 転入者に、豊中の魅力を発信してもらえる取組みをすることで、市外からの評価や若い世帯の転入にも繋がる。
- ❁ 豊中のニュースは、市外にはあまり伝わっていないのではないか。
- ❁ 市外からの評価が上がることでシビックプライドも上がる。そのためには、職員が世の中の関心事を敏感に感じ取り、その情報をICTを活用し、市外に浸透させていく戦略が大切。
- ❁ 広報体制について、リスク管理担当と、営業的広報担当の両方が必要。
- ❁ 市長が積極的にタウンミーティングに参加する取組みは、市民の共感が得ら

れ、草の根的に市民参画が広がっていくのではないか。

- ❁ 市長ブログ等は市民に公務を知ってもらえとともに、語り口調で発信することにより、市長のパーソナリティをブランドイメージ化していくことも大切。
- ❁ 包括連携協定を民間事業者と結び、市政の PR をしてもらおうという方法もある。

『R1、2年度の「ICT」利活用の取組み』について

- ❁ 危機管理対応や業務効率化のため、職員はタブレットを携帯すべき。そのためには、人事制度や業務のあり方を見直す必要がある。ICT の利活用は、既存の制度を見直すことにもつながる。
- ❁ 働き方改革には ICT のインフラ整備が不可欠であるが、リスク管理やルールも徹底する必要がある。
- ❁ モバイルワークにした場合、個人の能力やモチベーションの差を考えると、労務管理が大変になるのではないか。行政は取り扱っている個人情報量が民間と比較するとかなり多いため、特に留意する必要がある。
- ❁ タブレット教育を進めていく際に、子どもにも理解できる市政情報を配信してはどうか。
- ❁ タブレット端末を使い、一人一日 1 問、問題を配信することで、全体の学力がアップしたという海外事例がある。そのような取組みも参考にしてみてもどうか。